

平成 21 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 新報国製鉄株式会社
代表者名 代表取締役社長 成 瀬 正
(J A S D A Q ・ コード 5 5 4 2)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役経営企画室長 森 善男
電話 0 4 9 - 2 4 2 - 1 9 5 0

構造改革の取り組みに関するお知らせ

当社は、平成21年8月10日開催の取締役会において、下記のとおり構造改革を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 構造改革を実施する理由

サブプライムローン問題を震源とした昨年後半の金融不安による急激且つ著しい景気後退は、本年度に至っても、現状一部改善の兆しは見えるものの先行きの不透明感は拭えません。

この急激に悪化した経営環境下、当社グループの主力顧客であります半導体製造装置、液晶^パ半導体製造装置及びシリコンウエファ業界の市況は依然低迷し改善の兆しが見えず、従いまして当社への受注量は回復せずに一段と厳しい状況を迎えております。この状況に対処するため、生産の調整・拡販活動推進・諸経費削減・労務費及び設備投資の抑制など様々な対策を行ってきました。

しかし、今後の経営環境を踏まえて、当社グループは、半導体他装置関連の市況動向に左右されない安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現のため、構造改革の推進を決断するに至りました。

2. 構造改革の内容

この生産量の大幅な回復が予測されない状況下、生産効率の向上を図るため、当社・子会社での二鑄鋼工場体制を集約すると次の結論にいたりました。JR埼京線川越駅徒歩圏に位置し近隣での住宅化の進捗が顕著である当社敷地(約 39,000 m²)の有効利用の観点から考慮して、当社鑄鋼工場を閉鎖し三重県にある子会社(山本重工業^株)に生産集約を図り、当社には営業及び品質保証を含む本社機能・研究設備・鍛造品作業所等(約 10,000 m²)を残すことといたしました。この集約化された生産設備の生産能力は、当社・子会社二鑄鋼工場でのほぼ前年程度の生産が可能として計画しております。従いまして、これによる生産効率の向上併せて要員適正化のため、下記の「鑄鋼工場閉鎖による解雇」「希望退職者募集」を行い、当社連結グループ要員 171 名を 100 名体制への転換を図り抜本的固定費の削減に努めます。構造改革の取り組みについては、今年度末を目途として実施し、翌事業年度に営業利益段階での黒字転換を目指す所存で御座います。

なお、子会社については 2 年程度を目途として合併を目指す予定で御座います。

3. 希望退職者募集等の概要

上記により、鑄鋼工場を閉鎖、この当社関連要員 52 名を「鑄鋼工場閉鎖による解雇」とし、その内の約 20 名を子会社へ再雇用の募集といたします。又、これ以外の当社要員 61 名の内の 15 名の「希望退職」を募集いたします。詳細につきましては次のとおりです。

①「鑄鋼工場閉鎖による解雇」の概要

解雇対象者	52 名（鑄鋼工場閉鎖に係る従業員）
退職日	平成 21 年 12 月 31 日
その他	退職者に対しては、会社都合扱いの退職金と特別加算金（子会社への再雇用者を除く）を支給するとともに、希望者には再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。また、約 20 名を子会社へ再雇用の募集とする。

②「希望退職者募集」の概要

募集対象者	61 名（鑄鋼工場閉鎖による解雇を除く従業員）
募集人数	15 名
募集期間	平成 21 年 9 月 7 日～平成 21 年 9 月 18 日
退職日	平成 21 年 12 月 31 日
その他	退職者に対しては、会社都合扱いの退職金と特別加算金を支給するとともに、希望者には再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。

※平成 21 年 8 月 10 日現在の従業員数 118 名（うち、今年度末までの期間従業員の退職者 5 名）。

4. 今後の見通し

構造改革の実施により、退職者に係る費用約 80 百万円及び鑄鋼工場閉鎖に係る減損損失約 170 百万円、総額で約 250 百万円を平成 21 年 12 月期において特別損失として計上する予定であります。

なお、上記の金額は、見込額でありますので、確定しましたら特別損失の発生として公表する予定であります。

以 上